

2024年度

# 労働法研究会員募集のご案内

一般社団法人 神奈川県経営者協会 労働法研究会

当労働法研究会は、1969年に発足してから長年にわたり労働法の研究を目的に活動をしております。労働関連法案の審議内容や人事労務担当として把握しておかなければならない最新の法令・改正法の内容等を中心に、実務的な視点によるテーマや分かりやすい解説はたいへん好評を得ております。

コロナ禍後の社会・経済活動の正常化や昨今の社会情勢の動きに伴い、労務・人事等の責任者や担当者が把握しておくべき「労働関連法制の改正の動向や概要」「多様な働き方における雇用管理」「同一労働同一賃金」「ハラスメント」「高齢者雇用」「障害者雇用」等をテーマに、行政機関、専門家による講義・セミナー、勉強会等を実施するほか、メール等を中心に関連する各種情報の提供を行なってまいります。

## 募集要項

【対象】 経営者、労務・人事・総務等、管理部門の責任者および担当者ほか

【会員期間】 2024年4月1日～2025年3月末 ※原則自動継続

【年会費】 協会会員 ¥33,000 (内訳 本体価格30,000円 消費税3,000円 消費税率10%)  
協会非会員 ¥66,000 (内訳 本体価格60,000円 消費税6,000円 消費税率10%)

【活動内容】 年4回程度の研究会実施 (最近の開催内容は次頁を参照、各種最新情報の提供等)

【特典】

- 研究会に同事業所から何名参加されても無料です。
- 関連する他の研修等にご参加の際は割引をさせていただきます。
- 参考資料および関連する最新情報をメール等で提供させていただきます。

【申込方法】 以下記入欄に必要事項をご記入の上、メール添付かFaxにてお申し込み下さい。

メール：[kanagawa@kana-keikyo.jp](mailto:kanagawa@kana-keikyo.jp) / Fax：045-671-7087

【支払方法】 4月1日以降、お支払い方法ほかを記載したご請求書を送付させていただきます。

【その他】 既に入会済みの研究会員に於かれまして、ご登録の内容等に変更がある場合は、以下に変更箇所の内容をご記入の上、ご送付下さい。

【お問合せ】 (一社) 神奈川県経営者協会 [kanagawa@kana-keikyo.jp](mailto:kanagawa@kana-keikyo.jp) / Tel:045-671-7060

《本書式は当協会のホームページからダウンロードできます。 <http://www.kana-keikyo.jp>》

2024年度 労働法研究会 申込記入欄

年 月 日

\*どちらかに○印：( ) 1. 新規入会、( ) 2. 登録内容等の変更 (既に入会済の研究会員対象)

会社事業所名： \_\_\_\_\_

所在地：〒 \_\_\_\_\_

登録者の所属・役職： \_\_\_\_\_

登録者氏名： \_\_\_\_\_ ふりがな： \_\_\_\_\_

電話： \_\_\_\_\_ Fax： \_\_\_\_\_

メールアドレス※： \_\_\_\_\_

※研究会開催のご案内や各種の最新情報をメールでお送りさせていただきますので必ずご記入ください。

希望のテーマ (複数記入可)： \_\_\_\_\_

労働法研究会開催履歴

※最近5年間分を掲載

(一社)神奈川県経営者協会 労働法研究会

年度	開催日(配信期間)	テーマ	講師	開催場所 or 開催方法
2023 R5 年度	2024/2/1	春季労使交渉対策講演会 1. 2024年の春季労使交渉・労使協議に向けた経営側の対応策 2. 賃金引き上げの状況や行政による賃金引き上げ支援策のご紹介	(一社)日本経済団体連合会 労働法制本部上席主幹 原田 豪 氏 神奈川労働局 賃金室長(最低賃金審議会事務局運営所掌) 平本 賢一 氏	産貿センタービル
	2023/12/14	ハラスメント防止対策のポイントと実務～企業に於けるパワハラ防止対策を中心に具体的な事例や対応方法等をご紹介～	社会保険労務士事務所 インセンスリーズ 特定社会保険労務士 本多 香苗 氏	オンライン開催
	2023/11/2	働き方改革時代の就業規則 ～「働く人」の意欲やモチベーションを最大限引き出す仕組みづくり等、働き方改革時代に即したワークルールの策定について解説～	石寄・山中総合法律事務所 弁護士 河合 美佐 氏	産貿センタービル
	2023/8/23	雇用環境・均等行政における重点取組み事項・ポイントについて	神奈川労働局 雇用環境・均等部長 木本 睦子氏	オンライン開催
2022 R4 年度	2023/03/01	カゴメの働き方改革における社外副業制度の取り組み ～生産性向上により増やした可処分所得の活用策として副業制度を導入した狙いと効果～	カゴメ株式会社 人事部 主任 清原 彰浩氏	オンライン開催
	2023/01/19	高齢者が活躍できる職場とするために ～改正高年法のポイントや高齢者の再雇用・定年延長時の法的留意点～	五三・町田法律事務所 弁護士 五三 智仁氏	オンライン開催
	2022/12/14	テレワーク、副業・兼業、個人請負 ニューノーマル時代の人事・労務管理	石寄・山中総合法律事務所 弁護士 橋 大樹氏	オンライン開催
	2022/09/16	コロナ禍における神奈川労働局の労働基準行政の取組み	神奈川労働局労働基準部 監督課長 疋崎 雅夫氏	オンライン開催
	2022/02/21 ～2022/08/31	障がい者と“ともに生きる”ために学ばべきこと、知っておくべきこと	神奈川県障害者雇用促進センター 雇用促進課長 野本 史男氏	オンデマンド動画配信
	2021/12/10 ～2022/09/30	改正高年法のポイントと高齢者の再雇用・定年延長時の法的留意点	石寄・山中総合法律事務所 弁護士 小嶋 潔氏	オンデマンド動画配信
2021 R3 年度	2022/02/21 ～2022/08/31	障がい者と“ともに生きる”ために学ばべきこと、知っておくべきこと	神奈川県障害者雇用促進センター 雇用促進課長 野本 史男氏	オンデマンド動画配信
	2022/02/03 ～2022/03/31	春季労使交渉対策講演会 1. ニューノーマル時代の「同一労働同一賃金」に向けて 2. 2022年の春季労使交渉・労使協議に向けた経営側の対応策	1. 押本経営労務事務所 特定社会保険労務士 押本 靖貴氏 2. 一般社団法人 日本経済団体連合会 専務理事 椋田 哲史氏	オンデマンド動画配信
	2021/12/10 ～2022/03/31	改正高年法のポイントと高齢者の再雇用・定年延長時の法的留意点	石寄・山中総合法律事務所 弁護士 小嶋 潔氏	オンデマンド動画配信
	2021/11/29	過労死等・ハラスメント防止対策セミナー 1. 「過労死ゼロの社会を～企業に求める過労死等防止対策」 2. 「職場における過労死等・ハラスメント防止対策～法的留意点をふまえて～」	1. 川人法律事務所 弁護士 川人 博氏 (過労死弁護士全国連絡会議代表幹事) 2. 第一芙蓉法律事務所 弁護士 木下 潮音氏	オンライン開催
	2021/06/30 ～2021/12/31	元労働基準監督官が語る労基法・安衛法の送検事例研究	原 労務安全衛生管理コンサルタント事務所 社会保険労務士 原 論 氏	オンデマンド動画配信
2020 R2 年度	2021/3/2 ～2021/9/2	サイバーセキュリティに対する脅威と企業がとるべき事例別対応策について	森・濱田松本法律事務所 弁護士 増島雅和氏、弁護士 蔦 大輔氏	オンデマンド動画配信
	2021/2/22 ～2021/8/22	パワハラ防止のための判断基準、人事管理、相談対応とは	石寄・山中総合法律事務所 弁護士 橋 大樹氏	オンデマンド動画配信
	2020/12/3 ～2021/12/31	非正規労働者等との労働契約解消の法律と実務ポイント	石寄・山中総合法律事務所 弁護士 橋 大樹氏	オンデマンド動画配信
	2020/10/23 ～2021/9/30	希望退職、早期退職制度を検討する際の法的留意点と裁判例	石寄・山中総合法律事務所 弁護士 橋 大樹氏	オンデマンド動画配信
	2020/9/15 ～2020/11/30	Withコロナ時代におけるこれからの労務管理のポイント	ピー・エム・ピー株式会社 代表取締役 (特定社会保険労務士) 鈴木雅一氏	オンデマンド動画配信
	2020/6/22 ～2021/6/30	新型コロナウイルスで検討すべき労務問題～100問100答～	中山・男澤法律事務所 弁護士 高仲幸雄氏	オンデマンド動画配信
2019 R1 (H31) 年度	2020/3/16	パワハラ防止関連法&指針の概要と実務対策のポイント ※新型コロナウイルス感染拡大に伴い【延期】。	石寄・山中総合法律事務所 パートナー弁護士 塚越賢一郎氏	産貿センタービル
	2019/11/19	労働時間管理の実務対応と留意点	石寄・山中総合法律事務所 パートナー弁護士 安藤源太氏	産貿センタービル
	2019/8/8	同一労働同一賃金に関わる法改正の実務対応	中山・男澤法律事務所 弁護士 高仲幸雄氏	産貿センタービル
	2019/7/29	神奈川労働局における労働基準行政の取組み	神奈川労働局 労働基準部 監督課 監督課長 細貝浩之氏	産貿センタービル